

昭和44年度 町税等住民負担状況表

別表② 目的別歳出内訳

別表①

昭和44年度一般会計収入支出状況表

(単位千円)

区分	金額	住民一人世帯 人当り当りの額	納稅義務者数	税額
町税合計	千円 85.097	円		
個人町民税	27.263	1.677	6.881	4.395 6.203
法人町民税	1.746	—	—	56.31.178
固定資産税	27.133	—	—	3.414 7.947
国有財産等交付金納付金	4.178	—	—	—
自動車税	3.078	—	—	2.269 1.356
タバコ消費税	15.218	936	3.841	—
電気ガス税	6.314	—	—	—
木材取引税	167	—	—	19 8.789
町債	61.400	3.776	15.497	—
(人口及び世帯数は昭和45年3月末日のもの)				
人口	16.261			世帯数 3.962

区分	支出額	構成比	一段財源充当額
議会費	16.349	3.6%	16.349
総務費	194.938	42.8%	80.814
民生費	26.808	5.9%	19.663
衛生費	18.863	4.1%	16.391
労働費	15.837	3.5%	3.648
農林水産業費	22.596	5.0%	15.572
商工費	1.952	0.4%	1.952
土木費	44.091	9.7%	27.826
消防費	4.622	1.0%	4.622
教育費	66.786	14.7%	43.667
災害復旧費	13.369	2.9%	1.888
公債費	16.279	3.6%	10.840
諸支出金	12.708	2.8%	12.708
合計	455.198	100.0%	255.940

区分	歳入額	構成比	歳出額	構成比
地方税	85.097	17.9%	人件費	105.077 23.1%
自動車交付金	6.097	1.3%	助賃費	6.369 1.4%
地方交付税	125.177	26.4%	物貿費	16.279 3.6%
交通安全交付金	326	0.1%	修繕費	40.330 8.9%
分担金負担金	173		立会費	35.064 7.7%
使用料	8.718	1.8%	積立金	10.121 2.2%
手数料	2.191	0.5%	投資及び出資金貸付金	7.500
国庫支出金	82.735	17.4%	総出金	650 0.1%
国有提供交付金	6.162	1.3%	普通建設事業費	2.500 0.6%
県支出金	18.637	3.9%	災害復旧事業費	202.657 44.5%
財産収入金	19.810	4.2%	失業対策事業費	13.369 2.9%
繰入金	22.799	4.8%	合計	15.835 3.5%
繰出金	17.133	3.6%	合計	455.198 100.0%
合計	17.972	3.8%		255.940

本年10月1日に大規模な国勢調査が行なわれます。この国勢調査は、国民のだれもが何回か耳にしている言葉だと思いますが、国勢調査とはどんな調査なのか簡単に説明いたします。

1、国勢調査とは

今年の国勢調査は、大正9年の第1回国勢調査から数えて半世紀、第11回目の国勢調査にあたります。これ以前は、明治5年の「戸口調査」以来、国民の戸籍調査はできていたのですが、かなり不正確な点があつたうえに、人口のくわしい状態、たとえば年金とか職業別などの状態はわかりませんでした。このため正確な人口等を知るために一定の調査を行なうために、大正9年戦後統計法が施行され、「国勢調査は10年ごとに実行なわれるようになります」と定められ、昭和45年国勢調査は10年ごとにいといわれています。

協力を!

国勢調査は、わが国全体の人口の大きさだけでなく県や市町村の人口の大きさや、男女別、年令別、職業別の構成をあきらかにして国はもちろん、県や市町村の行政にも直接役立つ資料を得るために行なわれるのです。またその他にも、他の学術研究資料、あるいは会社などの経営上の資料

の人口の大さきだけではなく、その中間の5年目は簡易な方法による国勢調査を行う」と定められ、昭和45年国勢調査は10年ごとに実行なわれるようになります。その結果は世界各国の国勢調査が5年ごとにいといわれています。

「国勢調査は10年ごとに実行なわれるようになります」と定められ、昭和45年国勢調査は10年ごとに実行なわれるようになります。その結果は世界各国の国勢調査が5年ごとにいといわれています。

本年10月1日に大規模な国勢調査が行なわれます。この国勢調査は、国民のだれもが何回か耳にしている言葉だと思いますが、国勢調査とはどんな調査なのか簡単に説明いたします。

本年10月1日に